

でも使用できないと言うことで、建て替えを検討しなければいけない時期にきております。

高座施設組合温水プール施設は、25mプールが一つ、流水プールが一つ、幼児用プールが一つあり、設備が整っているので、当市においても、高座施設組合温水プール施設を参考にして、早急にプロジェクトチームを作って、計画をしていけばいいと思います。

## 「海老名市役所小学校プール廃止に伴う市民プールの活用について」

### [内容]

神奈川県海老名市は、神奈川県の中央に位置し、人口は、13万3千人、小学校は13校、中学校は6校あります。小学校の生徒数は、7,200人、中学校の生徒数は、3,500人となっております。市域は、南北に長い。相模川の左岸に位置し、西部は広大な相模平野が広がるが、東部は相模原台地となっている。南部は東名高速道路が走っており、日本でも有数の規模を持つ海老名サービスエリアがある。海老名市では、小学校プールの廃止に伴う市民プールの活用をしており、海老名市役所 教育支援課 和田課長より説明を受ける。

海老名市は、市内に屋内プールが4施設あるというのが特徴であります。現在は、4施設を使って水泳の授業をしているのが現状です。そして、小中学校のプールの廃止の理由と効果については、廃止については、平成18年より検討をしていて、その理由は、平成18年7月に、埼玉県ふじみ野市で、小学校2年生の女兒が排水溝に吸い込まれて死亡するという事故が発生いたしました。このころ全国的に学校プールの安全性が問われる時期でございました。また、学校の屋外プールでは、使用できる期間が夏場だけで大変短く、水温が比較的低温で子ども達が寒い思いをしてプールに入っている状態があり、さらに、プールにかかる経費としての維持費と老朽化による改修費が多く必要であった為、市として、小中学校のプールの廃止を検討してまいりました。またその他にも①子供たちの安全面を最優先に考える②学校プール施設自体の維持管理面③計画的な水泳授業の実施面、このようなことを考え、学校プールを継続する、また老朽化したプールを改修するよりも市内の公共施設プールを利用した方が有利であると判断いたしました。そして、平成20年度に公共施設プール2施設を利用して、小学校2校、中学校1校で実施を始めました。平成21年度は公共施設プール1施設を追加して3施設利用して、小学校6校、中学校1校で実施しました。平成22年度には、小学校8校、中学校1校で実施し、平成23年度には、小学校13校、中学校6校が利用して、これですべての小中学校が利用することになりました。平成27年度には、新たに公共施設プール1施設が建設されて、ここから、4施設での利用を始めました。また、平成27年度からは、中学校でのプールの授業を中止いたしました。その理由といたしまして、①移動や準備に時間がかかる②複数の中学校の学級が学校を離れるのは、教科担任制では時間の編成が非常に難しいという現状があり、中学校でのプールの授業は中止いたしました。

そして、小中学校のプールの廃止の効果ですが、①指導面の充実、特に屋内プー

ルなので天候に関係なく授業ができる②プール管理の必要がなく教員が児童生徒に直接指導への時間に割り当てられる③障がいのある児童にとっては、日程変更が大きな障害になるためこれを回避できる④日本赤十字社の救助員の資格を有するプール監視員が常駐しており監視体制が万全である⑤年間のプール維持管理費が不要になり市に還元できたという効果が生まれております。

そこで、削減した費用面ですが、1校あたりのプールを改修する費用は1億4千万円かかり、それが19校が順次改修していけば、26億6千万円かかるという試算を致しました。これ以外に年間の維持管理費がかかり、1校あたり水道代が50万円～70万円かかりますので、19校全体で見ますと毎年約1千万円ぐらいの水道代がかかっていたのが0円になる。また、一定期間の施設改修費、メンテナンスを10年に一度行いますが、1校あたりのメンテナンス料が500万円ぐらいかかり、19校ですと95,000千円かかる計算です。これらの金額が、すべて0円になるということです。また、廃止したプールの利用ですが、備品置き場として活用しているのと、釣り堀として利用しています。

#### [研修成果]

東かがわ市においても、今現在、中学校のプールは、使用しておらず、引田温水プールに授業として行っているが、引田温水プールも老朽化がきており修理改修費がかかっており、さらに今後も修理改修費がかかると思われるので、早急に新しいプールを建設した方がいいと思いました。

#### 「海老名市役所奨学金返還補助制度について」

##### [内容]

海老名市役所では、奨学金返還補助制度があり、海老名市役所 学び支援課 外村課長、山田係長より説明を受ける。

海老名市では、若者定住の促進を目的に、奨学金返還補助制度というものがあり、平成27年度に海老名市かがやき持続総合戦略を策定し、「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標のひとつとして掲げており、その中で若者をターゲットとして、奨学金返還補助事業を行っております。この事業は、2年間の期間で奨学金の返還月額二分の一で、上限2万円ということなので、年間にしますと24万円になります。そして、若者定住の促進事業をどのようにプロセスしたかと言いますと、平成28年5月にプロジェクトチームを10人で作りまして、平成29年3月までに合計19回の会合をもちまして、平成29年の3月議会で承認をしてもらいました。平成29年の4月から補助金を施行して6月から受付を開始いたしました。実績の方ですけれども平成29年度は、申請者が217名で、交付決定者は211名でした。一人当たりの交付額は約12万3千円で、平成30年度は、申請者が303名で、交付決定者は287名でした。一人あたりの交付額は約15万1千円でありました。一応、シュミレーションをしてみますと、3年目ぐらいから市民税がかかり納付をもらい、2年間で24万円を支払った額と同じ金額を市民税として頂

けるので、2年間という期間に致しました。

課題といたしましては、繰り上げ返還を意図的にして、補助金だけを得ようという部分が見受けられますので、その人たちを今後どのようにして除外していくのが、課題となっております。

#### [研修成果]

海老名市役所の奨学金返還補助事業は、若者をターゲットにしている、一人でも多くの若者を海老名市に残ってもらう為の手段として、大変良い事業だと思いました。東かがわ市においても奨学金を借り受けて大学に行っている人があるので、このような事業があれば、東かがわ市に帰ってきてくれて、働いてくれる可能性もあると思いますので、今後、検討していけばいいと思います。

#### 「日本橋小学校温水プール施設について」

##### [内容]

日本橋小学校温水プール施設は、小学校の空き時間帯を利用して区内に住んでいる方やお勤めの方の身近な運動場所として、広く皆さまにご利用いただけるよう、小学校温水プールを一般に開放、公開しています。プールの概要は、25m×12mのプールを6コースに分けて、水深は、0.9m～1.2mとなっております。子どもから高齢者まで幅広い年齢層で、親しまれております。

#### [研修成果]

日本橋小学校温水プール施設は、街の中にある為、あまり広くなかったため、東かがわ市もコンパクトにするのであれば、日本橋小学校温水プール施設を参考に計画を立てていけばいいと思いました。

#### 「都内香川アンテナショップについて」

##### [内容]

都内香川アンテナショップは、2003年3月にオープンいたしました。名称は、「せとうち旬彩館」と称し、香川県の特産品・工芸品・雑貨、特に、さぬきうどん、だし醤油、オリーブオイル製品や香川県で製造したものを取り扱って販売しています。2階は、「かおりひめ」というお店があり、さぬきうどんや鯛めしが食べれるようになっています。

#### [研修成果]

初めて「せとうち旬彩館」を訪問し、東京でも香川県の特産品を販売しているのがわかり、東かがわ市の特産品もたくさん置いてもらえるよう、PRしていけばいいと思いました。